



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL <https://www.meikonet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 一仁
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 坂元 考行 (TEL) 03-5860-2111
 定時株主総会開催予定日 2024年11月15日 配当支払開始予定日 2024年11月18日
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	22,579	8.2	1,010	△5.1	1,163	△6.4	489	△39.5
2023年8月期	20,871	6.1	1,064	△8.9	1,243	△3.6	809	△17.0

（注）包括利益 2024年8月期 597百万円（△46.1%） 2023年8月期 1,110百万円（△1.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	19.41	—	4.4	7.3	4.5
2023年8月期	32.17	—	7.4	8.0	5.1

（参考）持分法投資損益 2024年8月期 44百万円 2023年8月期 58百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	16,240	10,884	67.0	431.75
2023年8月期	15,811	11,203	70.9	444.51

（参考）自己資本 2024年8月期 10,884百万円 2023年8月期 11,203百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	742	△595	△863	7,677
2023年8月期	608	△307	△588	8,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	12.00	—	12.00	24.00	608	74.6	5.5
2024年8月期	—	22.00	—	12.00	34.00	861	175.2	7.8
2025年8月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00		100.9	

（注）2024年8月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当10円00銭（創業40周年記念配当）

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,380	2.1	680	△19.6	710	△21.1	390	△25.0	15.47
通期	23,000	1.9	1,100	8.9	1,170	0.6	650	32.8	25.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社明光キャリアパートナーズ、株式会社Reverse、株式会社明光ウェルネス
除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年8月期	27,803,600株	2023年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	2024年8月期	2,592,148株	2023年8月期	2,599,108株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	25,209,456株	2023年8月期	25,151,283株

(注) 2024年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式 (期末自己株式数141,000株) を含めており、2023年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式 (期末自己株式数141,000株) を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	14,076	4.8	380	△19.1	1,841	244.0	1,118	182.8
2023年8月期	13,426	2.5	471	△35.7	535	△31.8	395	△48.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	44.36	-
2023年8月期	15.72	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	13,673	11,018	80.6	437.05
2023年8月期	13,015	10,668	82.0	423.30

(参考) 自己資本 2024年8月期 11,018百万円 2023年8月期 10,668百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7の〔1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し〕をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・当社は、2024年10月10日 (木) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年9月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、足踏みを交えつつも、緩やかな回復を見せてまいりました。先行きについても、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、2023年の出生数が72万人台と1947年以降の統計で最小を記録するなど少子化が加速する他、近年では大学入試における総合型・学校推薦型選抜による入学者が全大学入学者の概ね半数に及ぶなど、教育事業を取り巻く環境の構造変化が進んでおります。

当社グループはこのような環境の中で、2022年8月期を初年度とする中期3ヶ年計画を策定し、中期経営方針を「ファン・イノベーション “Fan・Fun Innovation”」としました。

当社は“Purpose”「『やればできる』の記憶をつくる」を起点として“蛻変（ぜいへん）”を繰り返しながら、“人の可能性をひらく”企業グループの実現というVisionのもと、下記の基本方針に沿った事業戦略・人事戦略・資本戦略を推進してまいりました。

<基本方針>

- ① Fanをつくる
 - ・DXの推進と明光ブランドの深化と探索により、新たなファンを創出します。
 - ・社会の変化に対応した新しい価値の提案により、まなびのインフラをひろげます。
- ② Funをつくる
 - ・“わくわく”を通じて満足と信頼に満ちたファン・エンゲージメントを育みます。
 - ・働きがいのある、ウェル・ビーイングな職場づくりを目指します。
- ③ Innovation（＝新結合）をつくる
 - ・常に新しい“め”でみて意識変化し、判断行動します。
 - ・事業収益のさらなる向上のために、事業構造を変革します。

<中期経営計画における戦略>

- ① 事業戦略
 - ・既存事業における新教室フォーマットによる新規開校と、顧客エンゲージメント向上への取り組みを強化してまいります。
 - ・新規事業である人材事業への取り組みを強化することで、教育事業に続く収益の柱を創出し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を図ります。
 - ・DX戦略として、「全社デジタルマーケティング機能の実現」と「DXデータプラットフォームの構築」に取り組んでまいります。
- ② 人事戦略
 - ・イノベーション創出のためのダイバーシティ経営の推進と、働き方改革によるウェル・ビーイングの追求に取り組んでまいります。
- ③ 資本戦略
 - ・事業基盤の強化・成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めてまいります。

中期3ヶ年計画最終年度となる当連結会計年度は、中期経営方針である「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」の「その先へ」向かう年度と位置づけました。未来社会に向けて、お客様視点に立ち、「人的資本経営」と「デジタル経営」を実現し、「高い付加価値」の創造に取り組んでまいりました。

「人的資本経営」につきましては、「従業員の成長こそ会社の成長」と捉え、従業員の「スキルと能力開発」、「リーダー育成とサクセッション」、「DXとCXの推進」、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「Well-being」という人的資本投資を通じ、従業員全員が自らの仕事に誇りを持ち、個々の力を発揮することで、人の可能性をひらく企業グループとなり輝く未来の実現に取り組んでまいりました。

「デジタル経営」につきましては、DXの実行に向けて、DX領域を「攻めのデジタル化（DI：デジタルイノベーション、DX：デジタルトランスフォーメーション）」と「守りのデジタル化（デジタイゼーション、ITインフラ）」に分けて定義を行いました。DX戦略本部の組織体制を見直すことで、QCDS（Quality：品質、Cost：費用コスト、Delivery：納期、Safety：安全性）をオペレーションDXのKPIとして捉え、オペレーション強化に努めてまいります。また、DX人材を計画的にアサイン・育成するためのリスキリング教育にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は22,579百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益1,010百万円（同5.1%減）、経常利益1,163百万円（同6.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益489百万円（同39.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業・明光義塾フランチャイズ事業）

主力である明光義塾事業（直営事業・フランチャイズ事業）につきましては、前期（2023年8月期）より、全国を5つの地域に分けた「カンパニー制」による運営体制のもと、地域ごとの環境・状況に合わせた「戦略の選択と集中」を直営・フランチャイズが一体となって推進してまいりました。

中学生指導におきましては、生徒の学力に応じて取り組むべき問題が明確にわかる「明光式特許10段階学習法」を通じて、「授業の質」のアップデートを図るとともに、家庭学習サポートサービス「MEIKO!家スタディ[®]」を通じて、家庭学習の質と量を確保するための取り組みを推進してまいりました。

また、生徒・保護者とのコミュニケーションアプリ「明光義塾アプリ塾生証」、ならびに、教室と講師の間のコミュニケーションアプリ「明光義塾アプリ講師証」につきましては、教室への導入フェーズを経て、生徒・保護者のCX（顧客体験価値）向上、教室業務のDX改革による効率化、講師とのエンゲージメント強化などの実行フェーズとして、教室運営の一層の改善を推進しております。

これらの結果、明光義塾直営事業における当連結会計年度の売上高は13,355百万円（当社売上高7,219百万円、連結子会社5社売上高計6,135百万円）（前年同期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,254百万円（当社営業利益756百万円、連結子会社5社営業利益計497百万円）（同7.1%増）となりました。教室数は489教室（当社直営274教室、連結子会社5社計215教室）、在籍生徒数は33,465名（当社直営19,580名、連結子会社5社計13,885名）となりました。

また、明光義塾フランチャイズ事業における当連結会計年度の売上高は4,145百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1,116百万円（同14.0%減）、教室数は1,216教室（連結子会社5社除く。）、在籍生徒数は64,092名（連結子会社5社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCLI日本語学校）による日本語学校事業につきましては、「進学教育（大学院・大学・専門学校）」「美術基礎教育」「EJU（日本留学試験）対策」「就職支援（在留資格・技術・人文知識・国際業務・特定技能）」などの強み・特色を活かした学生募集活動・事業運営を進めてまいりました。なお、早稲田EDU日本語学校と比較して、生徒数の回復がやや遅れていたJCLI日本語学校におきましては、2023年10月ならびに2024年4月の入学者数が増加したことにより、大きく改善を見せました。

これらの結果、日本語学校事業における当連結会計年度の校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCLI日本語学校1校）、在籍生徒数は1,688名（早稲田EDU日本語学校901名、JCLI日本語学校787名）となり、売上高は1,352百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同期比296.5%増）となりました。

（その他）

自立学習RED事業につきましては、AIタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、自分から勉強する力を育む自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、直営教室による運営ノウハウの確立と、フランチャイズ教室の増加により、ブランドの価値向上を推進してまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当連結会計年度の教室数は102教室（当社直営26教室、フランチャイズ76教室）となりました。

キッズ事業（アフタースクール）につきましては、地域への発信を強化し、事業の存在価値を広げていくべく、直営スクール「明光キッズ」のほか、私立小学校等からの運営受託、民間学童クラブ（助成型）、公設民営、フランチャイズ等、様々な運営形態を取りながら、お客様から信頼され満足度の高いスクール運営と質の高いサービス提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業（アフタースクール）における当連結会計年度のスクール数は32スクール（直営6スクール、フランチャイズ及び運営受託等26施設）となりました。

明光キッズe事業につきましては、オールイングリッシュの学童保育・プリスクールとして、ロケーション毎の学童保育の需要や幼児英語教育への関心等に対応した取り組みを推進していく中で、不採算スクールのクローズを行いました。

これらの結果、明光キッズe事業における当連結会計年度のスクール数は8スクール（当社直営2スクール、フランチャイズ6スクール）となりました。

外務省より受託したEPA（経済連携協定）に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業につきましては、これまでに培った日本語教育・日本文化理解教育の経験を最大限に活用し、質の高い教育の提供を追求してまいりました。

連結子会社である株式会社明光キャリアパートナーズにつきましては、日本人の新卒・第2新卒に特化した人材紹介事業や、外国人材紹介事業（特定技能人材等）、外国人材向け教育・研修事業を展開してまいりました。加えて、それらのノウハウを活かし、経済産業省「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助対象事業として、一次公募に続き、二次公募の採択企業として選定されております。

連結子会社であるSimple株式会社による保育士・栄養士の転職支援サービスにつきましては、お客様満足度の高いサービス提供を行いながら、生産性向上に向けた取り組みを推進してまいりました。事業特性上、保育士の入職は新年度4月に売上計上が集中いたしますが、同時期の実績が計画を下回ったことで、当連結会計年度としても計画を下回る結果となりました。

連結子会社であるGood Good株式会社につきましては、デジタルの力で新たな市場を開拓すべく、デジタル広告・動画広告事業やメタバース（3D仮想空間）事業などの展開に加えて、新規事業の企画開発を推進してまいりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の質の向上と確実な遂行により、堅調な業績推移となりました。

なお、2024年3月26日付で株式を取得した児童発達支援・放課後等デイサービス事業を展開する株式会社ランウェルネス（現株式会社明光ウェルネス）につきましては、第3四半期連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。

その他の事業の当連結会計年度の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は3,726百万円（前年同期比32.9%増）セグメント利益（営業利益）は57百万円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は59百万円）となりました。

＜ご参考＞ 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	第39期		第40期	
連結会計年度	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日		自 2023年9月1日 至 2024年8月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾（当社直営）教室数	239	19	274	35
明光義塾（MAXISエデュケーション）教室数	98	3	91	△7
明光義塾（ケイライン）教室数	40	△1	41	1
明光義塾（TOMONI）教室数	42	—	43	1
明光義塾（One link）教室数	21	△1	20	△1
明光義塾（コース・コーポレーション）教室数	18	2	20	2
明光義塾直営教室数計	458	22	489	31
明光義塾フランチャイズ教室数	1,296	△43	1,216	△80
明光義塾教室数合計	1,754	△21	1,705	△49
明光義塾（当社直営）教室在籍生徒数（名）	16,992	1,090	19,580	2,588
明光義塾（MAXISエデュケーション）教室在籍生徒数（名）	6,539	△95	6,340	△199
明光義塾（ケイライン）教室在籍生徒数（名）	2,830	△49	2,919	89
明光義塾（TOMONI）教室在籍生徒数（名）	2,140	△125	2,274	134
明光義塾（One link）教室在籍生徒数（名）	871	△76	1,016	145
明光義塾（コース・コーポレーション）教室在籍生徒数（名）	1,183	15	1,336	153
明光義塾直営在籍生徒数計（名）	30,555	760	33,465	2,910
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	65,176	△4,060	64,092	△1,084
明光義塾在籍生徒数合計（名）	95,731	△3,300	97,557	1,826
明光義塾直営事業売上高（百万円）	12,680	493	13,355	674
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※1	4,266	△259	4,145	△120
日本語学校事業売上高（百万円）	1,120	305	1,352	231
その他の事業売上高（百万円）	2,803	656	3,726	923
売上高合計（百万円）	20,871	1,196	22,579	1,708
明光義塾直営教室売上高（百万円）	12,680	493	13,355	674
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	23,096	△1,235	22,352	△744
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※2	35,777	△741	35,707	△69

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して115百万円増加（1.1%増）し10,536百万円となりました。これは主に、現金及び預金が600百万円減少した一方、売掛金及びその他がそれぞれ、251百万円及び、416百万円増加したことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して313百万円増加（5.8%増）し5,704百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、投資有価証券がそれぞれ、131百万円、81百万円増加したことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して720百万円増加（19.2%増）し4,480百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び未払費用がそれぞれ、203百万円及び176百万円増加したことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加（3.2%増）し875百万円となりました。これは主に、資産除去債務が36百万円増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して318百万円減少（2.8%減）し10,884百万円となりました。これは主に、利益剰余金が432百万円減少したことによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,677百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は742百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益970百万円があった一方、法人税等の支払額252百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は595百万円（前年同期は使用した資金307百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が222百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が311百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は863百万円（前年同期は使用した資金588百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払額860百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

日本における今後の人口動態の問題は、少子高齢化の加速だけに留まらず、生産労働人口の減少に伴う働き手不足など、多岐にわたる課題が危惧されています。こうした社会課題に対し、当社グループでは教育を介在価値として“Purpose”「『やればできる』の記憶をつくる」を起点として「総合的な人材支援グループ」への進化を遂げることで、「人の可能性をひらく企業グループ」という“Vision”を実現するために、2025年8月期を初年度とする3か年中期経営計画「MEIKO Transition」を策定いたしました。

中期経営計画（2025年8月期-2027年8月期）の概要

【経営方針】

中期経営計画「MEIKO Transition」～その先の100年企業を目指して～

当社グループは、中期経営計画「MEIKO Transition」の3か年を、利益を創出するための投資期間と位置づけ、現状の課題解決を図り、未来を切り開く成長基盤を構築するために、「事業」と「ヒト」の両面から、大胆な「Transition（※）」を断行し、持続的な成長を続け、その先の100年企業を目指してまいります。

（※）Transition：連続的な変化を遂げながら、その先のステージへ移行すること

◇ Business Transition

当社グループは、子どもたちの自立を支援する教育事業会社から、幼児からシニアまであらゆる人々の可能性をひらき、一人ひとりのライフステージに応じた輝く未来を実現する「総合的な人材支援グループ」へとTransitionを図ります。従来の事業のみならず、新たな市場機会を積極的に捉え、“Purpose”及び“Vision”と親和性があり、社会課題を解決する事業を多数創出することで、安定した収益基盤を構築します。

◇ Human Transition

当社グループの一人ひとりが新たな価値創造に果敢に挑戦し、“Purpose”「『やればできる』の記憶をつくる」及び“Vision”「人の可能性をひらく」を体現するため、従来のやり方や考え方からのTransitionを図ります。一人ひとりがTransitionを図ることで、自らの成長を実現するとともに、グループ全体の競争力を飛躍的に向上させます。

【グループ全体戦略の基本方針】

①ポートフォリオの進化

・明光義塾に続く成長の柱として、人材・研修事業・新規事業への投資により成長基盤を構築し、バランスよく利益を創出します。

②顧客層（ターゲット）の拡大

・教育ニーズの多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに、人材・研修事業は、顧客の幅を広げて多様なニーズに応えます。

③アライアンス戦略の加速

・行政、教育機関、民間事業者をはじめとする協業の強化により、新サービスの導入を加速します。

④グループアライアンスの実現

・当社グループのシナジーを最大化するための人事の最適化を実現します。またグループ統括室を起点とした運営支援を実施します。

⑤安心・安全な環境づくり

・事業活動の継続とともに、当社グループの事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守ります。

【財務目標】

ポートフォリオを進化させる戦略投資を推進するとともに、資本コストを意識してレバレッジを活用し、安定的・持続的に営業利益、EBITDA成長を図る財務収益基盤の構築を目指します。

売上、利益予想

	2025年8月期 計画	2027年8月期 目標
連結売上高	230億円	240億円
連結営業利益	11億円	15億円
EBITDA	13.5億円	20億円

- （5）継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を考慮しながら、国際会計基準の適用について慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,472	7,871
売掛金	1,038	1,290
有価証券	100	—
商品	123	120
仕掛品	13	15
貯蔵品	10	8
前渡金	28	106
前払費用	357	439
その他	309	725
貸倒引当金	△34	△41
流動資産合計	10,421	10,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,416	1,624
減価償却累計額	△833	△910
建物及び構築物（純額）	582	713
工具、器具及び備品	415	441
減価償却累計額	△359	△379
工具、器具及び備品（純額）	55	62
土地	48	48
リース資産	19	36
減価償却累計額	△13	△12
リース資産（純額）	6	24
有形固定資産合計	693	849
無形固定資産		
のれん	292	344
ソフトウェア	163	204
ソフトウェア仮勘定	20	7
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	482	561
投資その他の資産		
投資有価証券	2,809	2,891
長期前払費用	26	25
繰延税金資産	98	128
敷金及び保証金	1,022	1,087
長期預金	100	100
その他	158	61
投資その他の資産合計	4,214	4,293
固定資産合計	5,390	5,704
資産合計	15,811	16,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157	174
未払金	138	166
未払費用	1,204	1,380
未払法人税等	166	370
未払消費税等	231	277
契約負債	1,218	1,379
リース債務	2	5
預り金	132	190
賞与引当金	445	492
その他	62	43
流動負債合計	3,759	4,480
固定負債		
退職給付に係る負債	135	133
役員株式給付引当金	36	50
従業員長期未払金	79	79
役員長期未払金	116	98
繰延税金負債	67	48
リース債務	4	21
資産除去債務	406	442
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	848	875
負債合計	4,607	5,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	907
利益剰余金	11,184	10,752
自己株式	△2,707	△2,700
株主資本合計	10,358	9,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	902
為替換算調整勘定	29	51
その他の包括利益累計額合計	844	953
純資産合計	11,203	10,884
負債純資産合計	15,811	16,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	20,871	22,579
売上原価	15,819	17,314
売上総利益	5,051	5,265
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	437	393
販売促進費	981	932
貸倒引当金繰入額	18	13
役員報酬	317	352
給料及び手当	464	521
賞与	34	38
賞与引当金繰入額	52	56
退職給付費用	7	9
役員株式給付引当金繰入額	10	13
株式給付引当金繰入額	3	—
支払手数料	305	404
減価償却費	46	54
賃借料	291	343
のれん償却額	129	124
その他	884	997
販売費及び一般管理費合計	3,987	4,255
営業利益	1,064	1,010
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	30	54
持分法による投資利益	58	44
受取賃貸料	25	16
貸倒引当金戻入額	14	3
助成金収入	0	0
違約金収入	21	14
その他	39	21
営業外収益合計	201	165
営業外費用		
投資事業組合運用損	7	0
賃貸費用	11	1
その他	3	9
営業外費用合計	22	11
経常利益	1,243	1,163

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	149	35
持分変動利益	—	5
特別利益合計	150	41
特別損失		
持分変動損失	9	—
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	2	24
店舗閉鎖損失	—	4
減損損失	26	203
その他	2	—
特別損失合計	42	234
税金等調整前当期純利益	1,350	970
法人税、住民税及び事業税	478	563
法人税等調整額	63	△82
法人税等合計	541	480
当期純利益	809	489
親会社株主に帰属する当期純利益	809	489

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	809	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	86
持分法適用会社に対する持分相当額	7	21
その他の包括利益合計	301	108
包括利益	1,110	597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,110	597

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972	909	10,959	△2,779	10,062
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純利益			809		809
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				71	71
連結範囲の変動			△1		△1
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	224	71	296
当期末残高	972	909	11,184	△2,707	10,358

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	521	21	543	10,606
当期変動額				
剰余金の配当				△582
親会社株主に帰属する当期純利益				809
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				71
連結範囲の変動				△1
持分法の適用範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	7	301	301
当期変動額合計	293	7	301	597
当期末残高	815	29	844	11,203

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972	909	11,184	△2,707	10,358
当期変動額					
剰余金の配当			△861		△861
親会社株主に帰属する当期純利益			489		489
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△2		7	4
連結範囲の変動			△48		△48
持分法の適用範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△2	△432	7	△427
当期末残高	972	907	10,752	△2,700	9,931

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	815	29	844	11,203
当期変動額				
剰余金の配当				△861
親会社株主に帰属する当期純利益				489
自己株式の取得				—
自己株式の処分				4
連結範囲の変動				△48
持分法の適用範囲の変動				△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	21	108	108
当期変動額合計	86	21	108	△318
当期末残高	902	51	953	10,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,350	970
減価償却費	173	199
減損損失	26	203
無形固定資産償却費	20	53
のれん償却額	129	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	13
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△149	△35
受取利息及び受取配当金	△42	△64
助成金収入	△0	△0
違約金収入	△21	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△44
持分変動損益 (△は益)	9	△5
投資事業組合運用損益 (△は益)	7	0
受取賃貸料	△25	△16
賃貸費用	11	1
固定資産売却損益 (△は益)	0	1
固定資産除却損	2	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	△124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	26	14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35	40
未払費用の増減額 (△は減少)	11	156
その他の資産の増減額 (△は増加)	35	△535
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7	△78
小計	1,502	914
利息及び配当金の受取額	44	66
利息の支払額	—	0
法人税等の支払額	△959	△252
助成金の受取額	0	0
違約金の受取額	21	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	608	742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145	△222
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△107	△173
投資有価証券の取得による支出	△113	△12
投資有価証券の売却による収入	150	36
投資有価証券の償還による収入	100	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△311
差入保証金の差入による支出	△109	△57
差入保証金の回収による収入	22	16
定期預金の増減額 (△は増加)	4	△7
その他	△111	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△582	△860
リース債務の返済による支出	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287	△716
現金及び現金同等物の期首残高	8,563	8,285
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	109
現金及び現金同等物の期末残高	8,285	7,677

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社早稲田EDU及び国際人材開発株式会社による日本語学校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、長時間預かり型学習塾「キッズ（アフタースクール）」事業、ITを活用した個別学習塾「自立学習RED」事業、オールイングリッシュの学童保育・プリスクール「明光キッズe」事業、在留外国人人材紹介サービスや研修サービスのほか、日本人材紹介サービスや、外務省より受託したEPAに基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業等を手掛ける「HRソリューション」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社古藤事務所では大学入試及び大学教育に関する事業、Simple株式会社では、保育士・栄養士の転職支援に関する事業、Good株式会社では、マーケティングDX及びインターネット広告事業を行っております。

なお、株式会社明光キャリアパートナーズ及び株式会社Reverseは重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、株式会社ランウェルネスは、2024年3月26日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、株式会社ランウェルネスは、2024年5月31日付で社名を株式会社明光ウェルネスに変更しております。

以上のことから、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「日本語学校事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売（当社、株式会社MAX I Sエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社TOMONI、株式会社One link、株式会社コース・コーポレーション）
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	日本語学校事業	・「早稲田EDU日本語学校」の運営（株式会社早稲田EDU） ・「JCL I日本語学校」の運営（国際人材開発株式会社）
その他	その他の事業	・長時間預かり型学習塾「キッズ（アフタースクール）」事業 ・ITを活用した個別学習塾「自立学習RED」事業 ・オールイングリッシュの学童保育「明光キッズe」事業 ・人材紹介サービス「HRソリューション」事業 ・大学入試、大学教育に関する事業（株式会社古藤事務所） ・保育士・栄養士の転職支援サービス（Simple株式会社） ・マーケティングDX及びインターネット広告事業（Good株式会社） ・有料職業紹介事業・労働者派遣事業・登録支援機関として行う特定技能外国人支援事業（株式会社明光キャリアパートナーズ） ・総合コンサルタント等のハイクラス向け就職活動支援事業（株式会社Reverse） ・児童発達支援・放課後デイサービス事業（株式会社明光ウェルネス）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フラン チャイズ 事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	694	1,627	—	2,322	1,865	4,188
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,985	2,638	1,120	15,745	938	16,683
顧客との契約から生じる収益	12,680	4,266	1,120	18,067	2,803	20,871
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,680	4,266	1,120	18,067	2,803	20,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	969	0	969	461	1,431
計	12,680	5,235	1,120	19,037	3,265	22,302
セグメント利益	1,171	1,298	20	2,489	△59	2,430
その他の項目						
減価償却費	61	59	23	144	17	162
のれんの償却額	7	—	—	7	121	129

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e株式会社等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フラン チャイズ 事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	725	1,566	—	2,291	2,380	4,671
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	12,630	2,579	1,352	16,561	1,346	17,908
顧客との契約から生じる収益	13,355	4,145	1,352	18,853	3,726	22,579
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,355	4,145	1,352	18,853	3,726	22,579
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	982	—	982	573	1,555
計	13,355	5,128	1,352	19,835	4,300	24,135
セグメント利益	1,254	1,116	79	2,450	57	2,508
その他の項目						
減価償却費	71	65	19	155	32	188
のれんの償却額	7	—	—	7	116	124

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e株式会社等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,037	19,835
「その他」の区分の売上高	3,265	4,300
セグメント間取引消去	△1,431	△1,555
連結財務諸表の売上高	20,871	22,579

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,489	2,450
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△59	57
全社費用（注）	△1,365	△1,497
連結財務諸表の営業利益	1,064	1,010

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	144	155	17	32	11	11	173	199

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）		当連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	
1株当たり純資産額	444.51円	1株当たり純資産額	431.75円
1株当たり当期純利益	32.17円	1株当たり当期純利益	19.41円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）	当連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	809	489
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	809	489
期中平均株式数（株）	25,151,283	25,209,456

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において、自己名義所有株式の他、自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度「役員向け株式交付信託」141,000株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」141,000株）

4. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において、自己名義所有株式の他、自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度「役員向け株式交付信託」141,000株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」141,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。